

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】

令和 7 年 7 月 9 日

評価対象事業		評価者	教育指導課長 澁谷 亮太	
教育-34	情報教育事業	☒ 自治事務	主管課	教育指導課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等
意図	小・中学校教育用コンピュータの整備及びインターネットへの接続により、情報教育の推進・充実を図るため。
効果	情報教育の推進・充実を図る。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

・市立小・中学校の教育用コンピュータを設置運用した。
・市立小・中学校に設置しているインターネットへ接続されたコンピュータを利用し、児童生徒の情報活用能力を育成した。
・教職員が使用する校務用コンピュータを設置運用した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	教育用コンピュータ運用事業	教育用コンピュータシステム賃借、周辺機器整備	導入学校数	25 / 25	25	25	100.0%
				57,011 / 57,039	21,736		
02	校務用コンピュータ運用事業	校務用コンピュータシステム賃借	導入学校数	25 / 25	—	—	100.0%
				10,455 / 12,248	29,500		
03	一般事務経費	コンピュータ消耗品、維持修繕料	—	— / —	—	—	—
				918 / 1,074	830		
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	68,384 / 70,361	52,066		
		事業費の合計 (千円)		68,384 / 70,361	52,066		
		人件費 (千円)			10,258	10,935	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.1	1.4	1.4	1.2	1.2	1.2
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.5	0.5	0.5	0.5

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	教育用コンピュータ運用事業	達成 市立小・中学校全校での環境整備を維持するため、導入学校数を指標とした。	中学校のコンピュータ教室では、ノートパソコンを整備し授業支援システムを使用している。また、授業等で使用するタブレット端末を教員にも配付し、GIGAスクール構想の実現に向けた学習環境を整備しており、妥当である。	中学校の新指導要領に則り、双方向性のあるプログラミングを指導するためには専門的知識が必要になるため、令和4年度からプログラミング学習支援ソフトを本格導入して教員の負担軽減を図っている。
02	校務用コンピュータ運用事業	達成 市立小・中学校全校での環境整備を維持するため、導入学校数を指標とした。	教員が校務で使用するためのコンピュータを整備し、校務支援システムや共用ドライブ等を使用することで学校教育運営の円滑化を図っていることから、妥当である。	専科教員の配置等による教員数の増加に伴い、校務用端末に不足が生じている。既存の運用台数を維持していくとともに、追加調達を検討する必要がある。
03	一般事務経費	必要に応じ購入・修繕を行うため、指標の設定になじまない。	ICT教育及び校務の円滑化を推進するものであり、妥当である。	-
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		1 民間によるサービスで代替できる事業がある
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 ☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
中学校にインターネットに接続した教育用コンピュータを整備し、生徒の情報活用能力を育成するとともに、小学校においてもタブレット端末と連動する周辺機器整備を行うなど教育環境の充実を図った。
学校に勤務する職員の増加により非常勤職員が使用できる校務用コンピュータが不足しており、整備を拡充する必要がある。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う
他市比較に関する考え方